

# オカムラグループの環境経営

オカムラグループは、環境に配慮したモノづくりとサービスで「持続可能な社会の構築」に貢献するため、グループをあげて、より効率的で充実した「環境経営」を追求していきます。

## 地球環境問題とオカムラグループの環境経営

### 持続可能な社会の構築に向けて

現在、地球温暖化の防止や生態系の保全に向けて、グローバルな動きが活発化しています。オカムラグループは持続可能な社会の構築に向けて、環境負荷を低減することはもちろん、豊かな自然の回復に努め次世代に継承していくことは、企業の社会的責任であると認識しています。私たちは省エネ活動による地球温暖化防止をはじめ、環境影響の大きい化学物質の使用量削減、製品のリサイクルなどを推進するとともに、森林生態系に配慮した木材の調達にも取り組み、持続可能な社会の構築に貢献していきます。また、製品ライフサイクルの視点を持ち、開発・生産・物流・使用・廃棄のすべての段階で環境負荷の最小化と経済価値の最大化をめざし、環境経営の実現に取り組んでいます。

## 環境長期ビジョンを策定し環境経営を推進

### 環境長期ビジョン

環境経営への取り組みにあたってオカムラグループは、2003年度に環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を策定。3年ごとに立案する環境中期計画に基づいた活動を進めています。

### 環境効率性を改善

オカムラグループは、製造、物流、使用、廃棄など各工程での環境負荷低減を図るため、環境効率性の改善を進めています。同時に、地球の限られた環境容量を認識した経済活動を進めています。

### 行動原則3R&2A

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を実現するために、行動原則として「3R(リデュース、リユース、リサイクル)& 2A(アセスメント、オーディット)」を掲げています。3Rに基づいた環境活動を

行うとともに、2Aにより、行動の事前評価・確認、結果の監査を徹底しています。

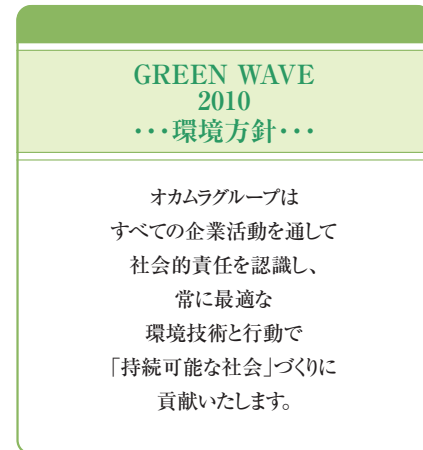
### 2007年度の活動

2006年度から、第5次環境中期計画への取り組みを開始しました。第5次環境中期計画の特徴は、オカムラグループの全事業所が同一の環境方針のもとで活動し、オカムラグループ全体で環境経営度の向上をめざすというものです。2007年度はその2年目として、グループ全体での環境目的・目標、実施計画の部分統合を進めました。

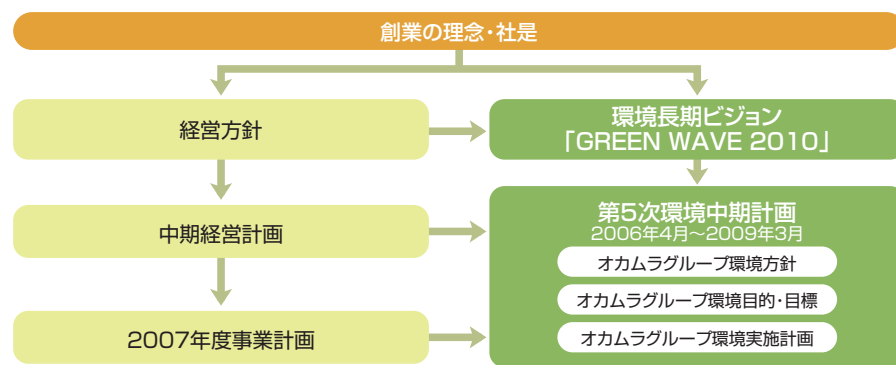
### 環境経営度の向上をめざして

オカムラグループは、環境経営をさらに推進していくために環境関連会議の充実を図っているほか、環境効率性を重視し、グループ全体の経営を進めています。また、社外の関連団体やCSR関連団体に加盟。ワーキンググループへの参加などを通じて

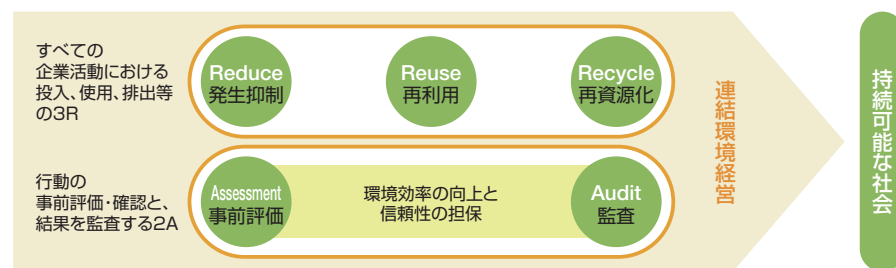
情報収集を図り最新のCSRの考え方や環境管理の動向について情報収集し分析することで社内に展開しています。



### 経営の基本方針と環境との関わり



### 「GREEN WAVE 2010」の行動原則



# グループ環境管理

グループ環境マネジメントシステム構築に向け、2007年度は環境方針と環境目的・目標実施計画をグループで統一しました。

## オカムラグループのEMS

### グループ環境マネジメント

オカムラグループは、右図に示すグループ各社がそれぞれISO14001等の環境認証を取得しています。2007年度は第5次環境中期計画の2年目にあたり、環境方針と環境目的・目標に加え実施計画をグループで統一しました。

### 環境監査の状況

環境活動の達成・運用状況は、①内部環境監査、②第三者監査、③外部審査機関による定期維持審査で検証しています。2008年3月現在、内部環境監査員有資格者は現在236名で、このうち157名が環境監査に従事しています。

## 環境教育・環境表彰制度

### 環境意識向上を図るための環境教育

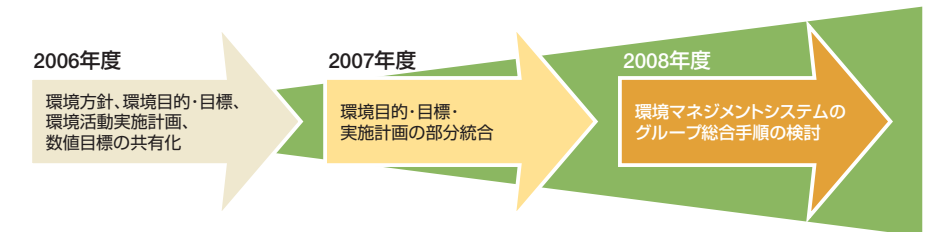
環境保全活動を理解し、行動できる従業員を育成するために、環境教育を実施し、全ての従業員が立場に応じた自らの役割を自覚し、目標に向かって必要な手順で行動できることを目指しています。環境教育は、新入社員・キャリア入社者を対象とする必修教育と、各部門がISO14001に基づき策定した部門教育に分けられています。必修教育では、環境問題への基礎的な考え方について、部門教育ではISO14001に基づき各事業所・部門で策定した教育訓練計画に沿って、環境教育を実施しています。

### 優れた環境活動を表彰

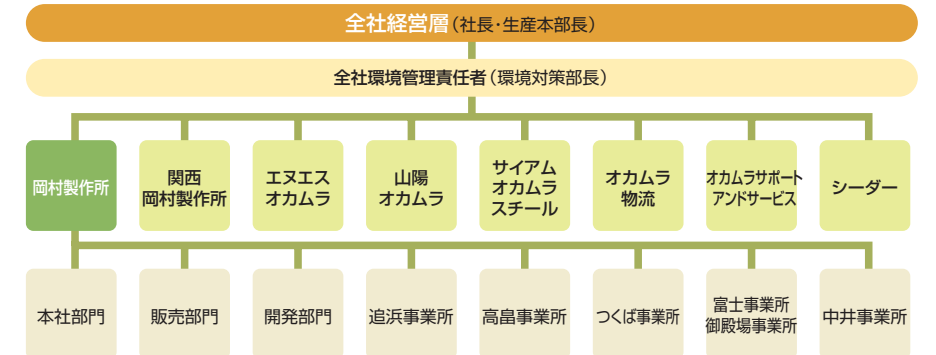
オカムラは2003年度より、優れた環境活動を表彰する制度を実施しています。表彰の対象は以下の3区分です。2007年度の表彰部門とその内容は右表の通りです。

- サイト表彰:環境マネジメント単位ごとの活動表彰
- 部門表彰:環境マネジメント単位を構成する各部門の活動評価
- プロジェクト・個人などその他顕著な活動評価

### グループ環境管理の概念



### グループ環境管理推進体制



### オカムラの環境教育

種類	対象	名称	内容
必修教育	新入社員 キャリア入社者	新入社員研修	● 環境問題 ● EMS導入編
		新入社員フォローアップ研修	● EMS活動編
		キャリア入社者研修	● 環境問題 ● EMS導入編
部門教育 ISO14001による	全社員	一般教育	● 環境方針や全社の環境目的・目標・実施計画 ● グリーンオフィス活動
		専門教育	● 各部門ごとの環境目的・目標・実施計画 ● 著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	● 管理者としての環境マネジメントシステムなど
環境啓発	全社員	情報発信	● CSRレポート/環境データ編/環境ダイジェスト 発行 ● ホームページの環境サイト ● 社内報に環境ページを連載 ● エコプロダクツ展出展 ● 各地域主催の環境関連展示会出展

### 環境活動表彰

種類	表彰対象	活動内容
サイト	つくばサイト	● 主要燃料の切り替えによるCO <sub>2</sub> 排出量削減 ● 水の循環システム新設備導入による節水
部門	販売サイト 商環境事業部 制作部	● 環境配慮型納入ルートでの製品の効率的な納入による、製品輸送トラック台数の削減
	OSASデリバリーセンター	● スペアキー誤作率低減活動
プロジェクト	物流拠点機能改善 プロジェクト	● これまで不用品として産業廃棄物処理していた石膏ボードのリサイクル可能化

# 事業活動と環境影響

オカムラグループの事業活動にともなうインプット・アウトプットを把握し、グループ全体で環境負荷低減を進めています。

## 2007年度のエコバランス

オカムラグループは、地球環境から採取した資源を活用し、製品として販売しています。製品の製造、販売、物流、回収、解体、リサイクルの過程で、資源・エネルギーを使用し廃棄物などを排出しています。オカムラグループは、事業活動にともなう環境負荷を低減するため、行動原則3R&2Aに基づく活動を実施しています。

## 事業の状況

2007年度の売上は、2006年度に比べ0.5%の増収となりました。

## インプット

生産品目の変化により、2007年度の原材料の物質投入量は、2006年度に比べ5.7%増加しました。同様に各種購入量も増加しましたが、各種施策によりPRTR第一種指定化学物質取扱い量は削減できました。

総エネルギー投入量は、2006年度に比べ1.2%減少しました。2007年度は効率生産の努力と製品構成の変化により、エネルギー生産性が向上しています。

用水投入量は長期目標を達成していますが、設備のトラブル等により2006年度に比べ7.7%増加しました。

## アウトプット

環境配慮型製品の売上に占める比率は、2006年度に比べ4.7ポイント増加しました。廃棄物(産業廃棄物+一般廃棄物)排出量は、2006年度に比べ9.9%増加しましたが、これは生産事業所の設備の更新と生産増によるものです。また、用水投入量の増加にともない、排水量は2006年度に比べ5.3%増加しています。引き取り製品・梱包材は2006年度に比べ19.4%増加しました。これにともない、再資源化量も増加しています。

## 2007年度のエコバランス 審査

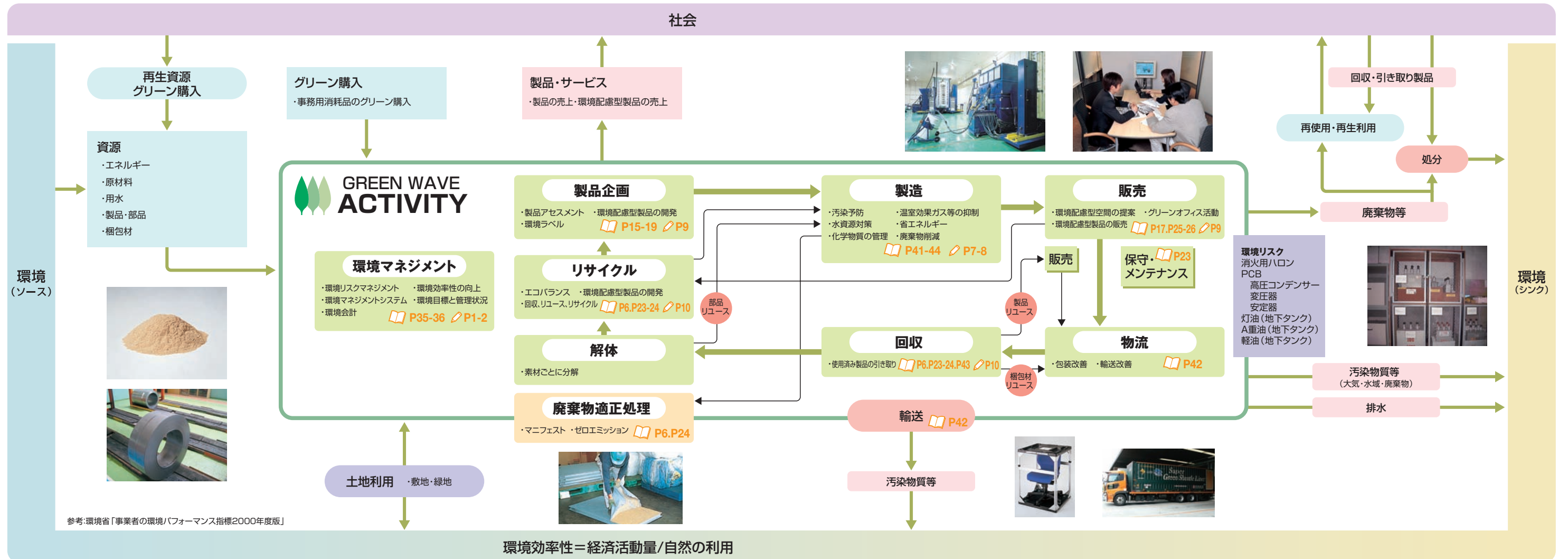
インプット	
総エネルギー投入量	
エネルギー	
工業用・照明用	957,431GJ
自動車用	32,481GJ
総物質投入量	
原材料	
金属材料等	112.6千t
樹脂材料	3.6千t
木質系材料	8.2千t
その他	12.5千t
グリーン購入金額	21,511百万円
PRTR法第1種指定化学物質取扱い量	195.6t
事務用消耗品グリーン購入金額	74百万円
引き取り製品・梱包材	14.0千t
買入れ製品・部品	13.9千t
水資源投入量	
用水	419千m <sup>3</sup>

オカムラグループ	
岡村製作所	
本社部門	
販売部門	
開発部門	
追浜事業所	
高島事業所	
つくば事業所	
富士・御殿場事業所	
中井事業所	
関係会社	
関西岡村製作所	
エヌエスオカムラ	
山陽オカムラ	
オカムラ物流	
オカムラサポートアンドサービス	
ストック	
消火用ハロン	3.5t
PCB	
高圧コンデンサー	29台
変圧器	8台
安定器	247台
灯油(地下タンク)	28tAv.
A重油(地下タンク)	36tAv.
軽油(地下タンク)	18tAv.

アウトプット	
温室効果ガス排出量およびその他大気汚染物質	
温室効果ガス	44,575t-CO <sub>2</sub>
SO <sub>x</sub>	6.5t
NO <sub>x</sub>	11.9t
オゾン層破壊物質	0.0 ODP-kg
汚染物質等排出量・移動量	
PRTR法第1種指定化学物質排出・移動量	162.9t
製品販売量・額	
総合カタログ掲載製品などの売上重量	131千t
環境配慮型製品売上高	106,111百万円
連結売上高	214,845百万円
廃棄物等総排出量・再資源化量	
産業廃棄物等の排出量	18.3千t
(うち再資源化量)	18.1千t
一般廃棄物等の排出量	0.9千t
(うち再資源化量)	0.6千t
引き取り製品・梱包材の再資源化量	11.6千t
廃棄物最終処分量	
廃棄物最終処分量	0.2千t
水域への排出量	
排水量	373千m <sup>3</sup>
BOD	5.0t
COD	0.4t

参考: 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン-2002年度版」

## オカムラグループの事業活動と環境との関わり



参考: 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標2000年度版」



# 環境目標と管理状況

2006年度より、第5次環境中期計画に取り組んでいます。  
2007年度の活動状況とその課題を踏まえて、2008年度の目標を策定しました。

## ■ オカムラグループの環境管理

### 生産効率性を改善

オカムラグループは、製造、物流、使用、廃棄などの各工程で環境負荷を低減するため、環境効率性の改善を進めています。同時に、環境負荷の総量削減を意識して改善を進めています。

### 2007年度の位置づけ

2007年度は、グループ各社が環境実施計画を部分的に共有して、グループ全体で環境管理活動の推進と環境経営度の向上を図りました。また、エコ偽装問題や廃掃法改正への対応など、外部要因の変化に対してグループとしての対応を行いました。

### データの集計

オカムラグループは2003年度に連結環境情報開示の体制を確立しており、引き続きグループでの環境パフォーマンスデータを集計、開示しています。

## ■ 2007年度の活動

### 全般的な状況

2007年度は、生産エネルギーの利用効率化対策と各種省エネ対策により、総エネルギー投入量は2006年度比98.8%となりました。また、原単位は1.6%削減を達成し総量と原単位の両方を2年連続で減少させることができました。その結果、グループCO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源)は2006年度比、総量で3.1%、原単位で3.7%削減することができました。また有害化学物質の回避、削減では、目標を上回る成果をあげました。PRTR物質取扱量はつば事業所、富士事業所、山陽オカムラにおいてトルエンキシレンフリーシナーを導入したことで、目標に対しての達成率は106.5%になりました。VOCの取扱量は、2000年度比で64.5%削減されました。産業廃棄物の排出量削減は生産増により目標未達成となりました。2008年度は歩留り改善などで同目標に再チャレンジします。

### ゼロエミッションの状況

2006年度に続き2007年度もエヌエスオカムラにおける一部廃棄物が埋め立てとなったため、グループとしてのゼロエミッションは未達成ですが次年度より再開できる予定です。

### シックハウス対策への取り組み

シックハウス対策として、JISの大型チャンパー法定を受けて各種チャンパー、デシケーター、パッシブの各測定方法に関してその性能比較を行い製品から放出されるVOCの測定方法を再検討しました。その成果を各種製品におけるシックハウス対策に役立てています。

### エネルギー使用量削減への取り組み

製品の製造から物流・納品までの総エネルギーを試算し、どの過程でどの位のCO<sub>2</sub>が発生するか調査しました。さらに、省エネ法のデータを利用してその裏づけを確認し、工程別のエネルギー使用量を

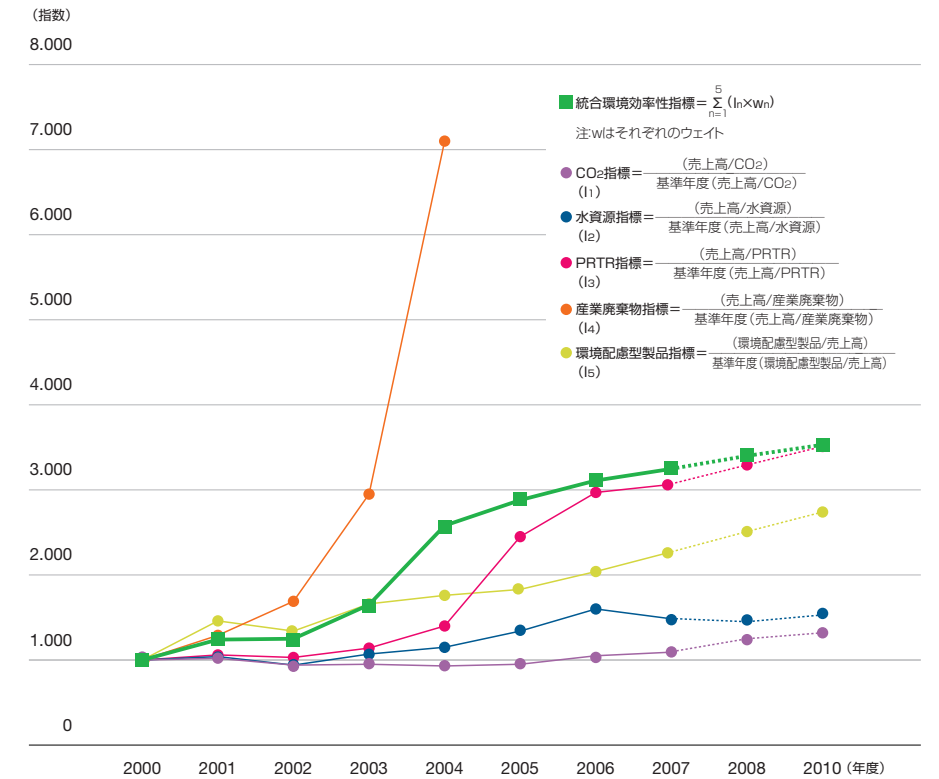
特定し、省エネ技術の検討を行っております。また、製品輸送のエネルギーについても全量を検討しました。これを受けて今後は事業所単位の管理から輸送も含めた企業全体のエネルギー使用を考慮した総合的な省エネ対策を強化していきます。

### 2008年度目標の策定

オカムラグループは、2007年度の環境管理状況をグループ環境会議で評価し、2008年度環境目標の見直しを行いました。主な変更点は、以下のとおりです。

- 環境ラベルの管理体制作りを考慮した環境マネジメントシステムのグループ統合
- GW2010目標達成のためのPRTR対象物質削減量、産業廃棄物排出量、水資源投入量の目標値

### 環境効率性の推移 ■ 審査



定量目標：A：達成率100%以上 B：達成率90%以上100%未満 C：達成率90%未満  
定性目標：A：実施済 B：実施途中 C：未実施

### 第5次環境中期計画の目的・目標と2007年度の管理状況 ■ 審査

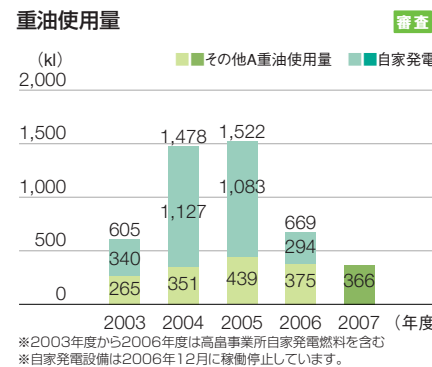
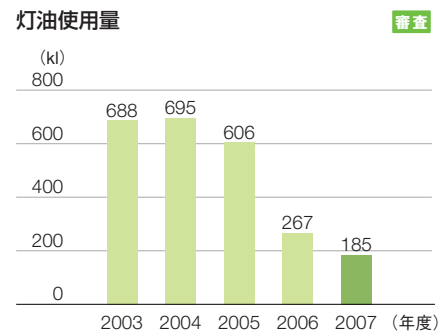
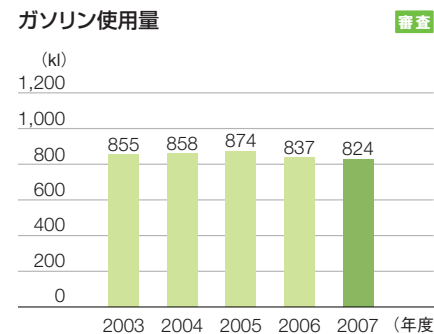
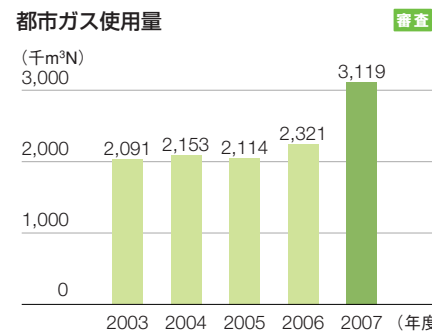
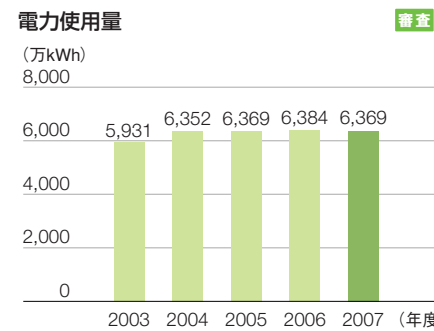
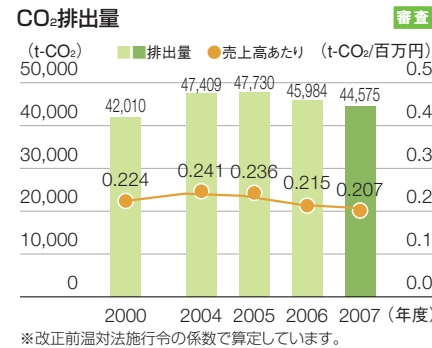
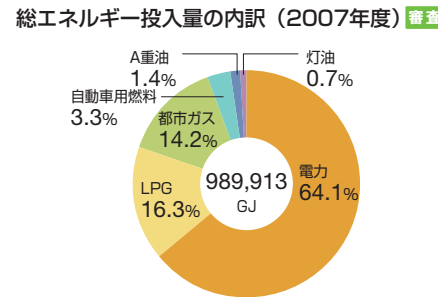
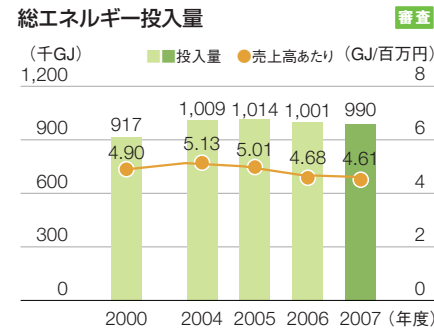
環境行動指針	第5次環境中期計画項目	目標(2007年度)	活動実績(2007年度)	評価	目標(2008年度)	関連ページ※	
1 製品、サービスの環境性能の向上対策	1-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	● 製品アセスメント項目の見直しとアセスメントの実施 ● スーパーグリーンウェブ認定基準の見直し	● 医療製品部門で2.5%未達成 ● スーパーグリーンウェブ認定基準の見直し実施	B	● 環境ラベルに関わる製品アセスメント項目の見直しとアセスメントの実施	P15-19.36	
	1-2 有害化学物質の回避、削減	● PRTR対象物質削減2000年度比40% ● 環境負荷物質・シックハウス原因物質対象の把握と対策	● PRTR対象物質：目標208,276kg、実績195,551kg、達成率106.5% ● 環境負荷物質・シックハウス原因物質対象の測定法調査	A	● PRTR対象物質削減2000年度比40% ● 環境負荷物質・シックハウス原因物質対象の把握と対策	P44 P39	
	1-3 環境配慮型製品・サービスの提供	● 環境配慮型製品・サービスの提供、売上高比50% グリーンサービスの拡大と工事の検討	● 環境配慮型製品・サービスの提供、売上高比49.4% グリーンサービスの把握範囲の拡大	B	● 環境配慮型製品・サービスの提供、売上高比55% 製品のグリーンウェブ対象の拡大および比率の基準の見直し	P17 P17	
	1-4 使用済み製品の回収、リユース、リサイクルの拡大	● 回収製品のリユース・リサイクルの拡大	● 物件施工残材の廃棄物処分状況の把握方法の検討	A	● 物件施工残材の廃棄物処分状況の把握	P6.24	
2 事業所、拠点での環境保全活動	2-1 地球温暖化防止対策	● グループCO <sub>2</sub> (エネルギー起源)2000年度原単位比96% 生産各サイト2006年度総生産エネルギー投入量の2%省エネ対策 オフィス系各サイト2006年度電気使用量の1%の省エネ対策	● グループCO <sub>2</sub> 2000年度原単位比92.5%、達成率103.8% 生産各サイト：目標849,935GJ、実績860,739GJ、達成率98.7% オフィス系サイト：目標9,711,059kWh、実績10,332,671kWh、達成率94.0%	A	● グループCO <sub>2</sub> (エネルギー起源)2000年度原単位比94% 生産各サイト2007年度総生産エネルギー投入量の2%省エネ対策	P41 P41	
		● 物流CO <sub>2</sub> 排出量削減対策	● 物流CO <sub>2</sub> 排出量の把握の実施・モーダルシフトの推進、輸送効率化	A	● 物流CO <sub>2</sub> 排出量削減対策	P42	
		● 廃棄物ゼロエミッション(国内全サイト)の達成とマテリアルリサイクルの拡大 ● 産業廃棄物排出量(金属を除く)2000年度比90% ● 水資源投入量2000年度比82%	● エヌエスオカムラゼロエミッション未達成 ● 排出量(金属を除く)：目標4,281t、実績4,670t、達成率91.7% ● 水資源：目標445,857m <sup>3</sup> 、実績418,740m <sup>3</sup> 、達成率106.5%	B	● 廃棄物ゼロエミッション(国内全サイト)の挑戦とマテリアルリサイクルの拡大 ● 産業廃棄物排出量(金属を除く)2000年度比90%	P6.43 P6.43	
	2-2 省資源、廃棄物排出対策	● PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討 ● 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策	● PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討 ● 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策	A	● PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討 ● 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策	P44 P44	
		2-3 汚染予防対策	● 環境マネジメントシステムの継続的改善(是正処置、予防処置) ● グループ統合化に向けての継続的改善(グループ監査の検討)	● 環境マネジメントシステムの継続的改善(是正処置、予防処置) ● グループ統合化に向けての継続的改善(グループ監査の検討)	A	● 環境マネジメントシステムの継続的改善(是正処置・予防処置) ● グループ統合化に向けての継続的改善(グループ監査の検討)	P36 P36
			● 製品環境情報システムの改善 ● 環境経営報告書等の情報開示の充実(CSRレポートへの移行とWEB化)	● 製品環境情報システムの改善 ● CSRレポートへの移行およびWEB化の実施	B	● 製品環境情報システムの改善 ● CSRレポートとしての情報開示の検証と拡大	
3 環境管理活動、社会性活動の充実	3-1 環境マネジメントシステムの継続的改善	● 環境マネジメントシステムの継続的改善(是正処置、予防処置) ● グループ統合化に向けての継続的改善(グループ監査の検討)	● 環境マネジメントシステムの継続的改善(是正処置、予防処置) ● グループ統合化に向けての継続的改善(グループ監査の検討)	A	● 環境マネジメントシステムの継続的改善(是正処置・予防処置) ● グループ統合化に向けての継続的改善(グループ監査の検討)	P36 P36	
	3-2 環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実	● 製品環境情報システムの改善 ● 環境経営報告書等の情報開示の充実(CSRレポートへの移行とWEB化)	● 製品環境情報システムの改善 ● CSRレポートへの移行およびWEB化の実施	B	● 製品環境情報システムの改善 ● CSRレポートとしての情報開示の検証と拡大		
	3-3 環境教育の充実	● 環境マインド向上に向けての環境教育の充実	● 環境教育指導者の育成。専門教育の継続的実施。クールビズなどの啓発活動実施	A	● 環境マインド向上に向けての環境教育の充実	P41-42	
	3-4 環境社会貢献活動の推進	● 環境保全団体等との協働による貢献事業の実施 ● 子供(次世代)への環境教育の支援と地域環境貢献活動	● 環境保全団体等との協働による貢献事業の実施 ● 出前教室の実施(横浜市立の小学校1校)、工場見学時に一部環境教育の実施	A	● 環境保全団体等との協働による貢献事業の実施 ● 子供(次世代)への環境教育の支援と地域環境貢献活動	P29-30 P29-30	

※「CSR Report 2008」本編の関連ページを示しています。

## 温暖化防止 エネルギーの使用状況とCO<sub>2</sub>排出量

オカムラグループは、環境目的・目標に地球温暖化防止を掲げ、**全社でEMSに基づく温暖化対策を日常的に実施しています。**

エネルギー使用の状況とCO<sub>2</sub>排出量は下記のようになっています。



### ■ 総エネルギー投入量とCO<sub>2</sub>排出量

2007年度の総エネルギー投入量は990千GJで2006年度比98.8%でした。生産事業所別のエネルギー投入量は2事業所を除き6事業所で前年を下回ることができました。しかしながら関西岡村製作所は、生産量の増加により、生産エネルギー投入量が2006年度比10.6%増の大幅な超過となりました。2007年度のCO<sub>2</sub>排出量は44,575t-CO<sub>2</sub>で2006年度比96.9%となりました。これは生産事業所、オフィス活動で地道な省エネ活動を継続した結果で、2年連続でCO<sub>2</sub>総排出量、原単位両方の削減を達成しました。

### ■ 長期ビジョンでのCO<sub>2</sub>削減対策

2008年4月、オカムラは生産部門全体を見据えた抜本的な改善計画を発表しました。これは、2010年につくばに新工場を建設し、デスク・収納製品の生産集約、関西岡村製作所の生産を順次縮小するという内容です。これにより、生産設備の集約化による省エネ、最大の需要地である首都圏に近いつくばでの生産による輸送エネルギーの削減などの効果が期待されます。

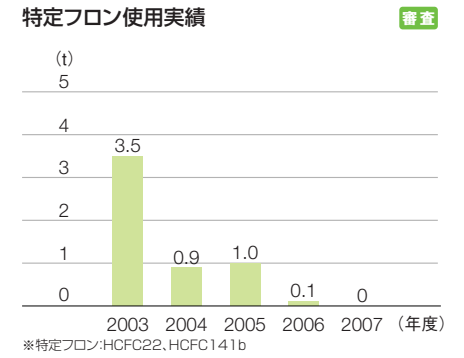
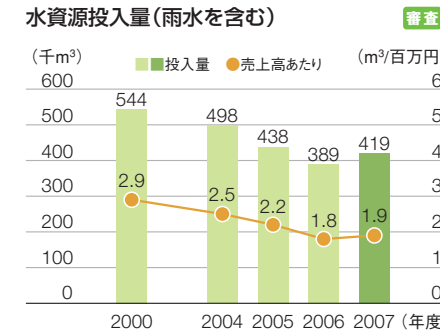
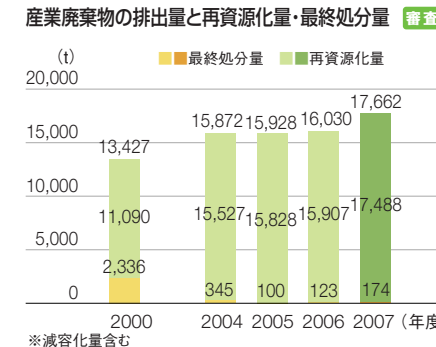
### ■ 各エネルギー使用の状況

オカムラグループの総エネルギー投入量のおよそ64%は電力で占められています。次にLPG(16%)、都市ガス(14%)

となっています。2006年度に比べて都市ガスの割合が約4%増加しています。これはつくば事業所において、主要燃料をLPGから都市ガスに切り替えたためです。温暖化係数の小さい都市ガスに切り替えることにより、つくば事業所では2006年度に比べて334.5t、率にして同事業所の総排出量の7.9%を削減しました。またA重油については高島事業所での自家発電が2006年12月に稼働停止したことにより2005年度に比べて大幅減となっています。灯油使用量の減少は、山陽オカムラにおいて2005年度に主要燃料を灯油からLPGに切り替えたことが主な要因です。

## 資源投入・排出対策、化学物質の管理

環境行動原則である3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を推進するとともに、**化学物質の管理を徹底しています。**



### ■ PRTR届出物質の排出量(2007年度)

種別	政令番号	CAS番号	物質名	別名	取扱量 (kg)	排出量 (kg)			移動量 (kg)	
						大気への排出	公共水域への排出	下水道への移動	その他の移動	
1種	1	—	亜鉛の水溶性化合物	—	4,656	0	2	61	1,775	
1種	40	100-41-4	エチルベンゼン	—	23,965	20,493	0	0	1,145	
1種	63	1330-20-7	キシレン	—	83,210	68,427	0	0	3,978	
1種	101	111-15-9	酢酸2-エトキシエチル	エチルグリコール/エチルエーテルアセテート	1,553	1,474	0	0	79	
1種	145	75-09-02	ジクロロメタン	塩化メチレン	10,349	9,756	0	0	593	
1種	224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	—	8,955	7,328	0	0	415	
1種	227	108-88-3	トルエン	—	60,068	53,676	0	0	2,954	
合計						192,756	161,155	2	61	10,939

届出対象物質のみ記載しています

### ■ 資源投入・排出対策

廃棄物対策として、廃棄物排出量の削減、ゼロエミッションの推進をテーマに、設備の改善などを含めた取り組みを展開しています。

### ■ 2007年度の産業廃棄物排出の状況

2007年度の生産事業所における産業廃棄物の排出量は約17,700tで、2006年度に比べて約1,600t、率にして約10%増加しました。これは主に、設備の更新による金属くずの増加および生産増によるものです。設備の更新事例としては、つくば事業所でパネル接着の設備を更新し、加熱プレスの必要がない接着剤を導入しました。これにより、接着時に使用していた熱エネルギーの削減はもとより、接着剤のスラッジ\*も削減が可能となりました。

\*スラッジ=処理の過程で生じる沈殿物

### ■ ゼロエミッションの状況

オカムラグループは、ゼロエミッションの定義を独自に、「工場から排出される産業廃棄物に関して、最終処分量をゼロにすること」と定めています。2006年度と2007年度はエヌエスコオカムラの廃棄物処理委託

会社が事故により被災し、事業撤退したためゼロエミッションの継続ができませんでしたが、2008年度より新たな委託先を開拓し、ゼロエミッションを達成させる予定です。

### ■ 水資源対策

2007年度の水資源投入量は前年比107.7%と増加しました。これは富士事業所での冷却水の循環システムの故障が主な要因です。今回の事故については真因を突き止め、対策をとるとともに、教訓を全事業所で共有し、再発防止を確認しました。

### ■ 化学物質の管理状況

#### ■ 化学物質規制への対応

オカムラグループでは、独自に設定した「有害物質管理基準」の「使用禁止物質」に指定した物質を全廃したほか、「使用削減物質」に定めた物質の削減をグループ全体で進めています。また、従来は個別の部品や材料ごとに環境負荷物質の規制をして低減を計ってまいりましたが、製品別の環境負荷物質の含有状況に対するニーズに応え

るべく生産体制を整備しています。そのひとつとして、EUにおけるRoHS指令(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令)に基づく環境負荷物質の管理基準を独自に設定し、コンテッサ、パロンに適用しています。今後は他の製品への適用も順次展開していきます。

### ■ VOCの削減対策

塗装工程のVOC対策削減に向けて、VOCを使用しない「粉体塗装ライン」を導入し、2008年3月現在合計13ラインで稼働しています。また、つくば事業所、富士事業所、山陽オカムラでは、トルエン・キシレンフリーシンナーを導入しています。オカムラグループで取り扱っているPRTR対象物質のうちおよそ7割はこのトルエン・キシレンであり、これに対して有効な対策を取ること、取扱量の削減を図っています。

### ■ 特定フロンの使用状況

2007年度は冷凍ショーケースを製造する御殿場事業所で使用されていた特定フロンの使用量0を達成しました。

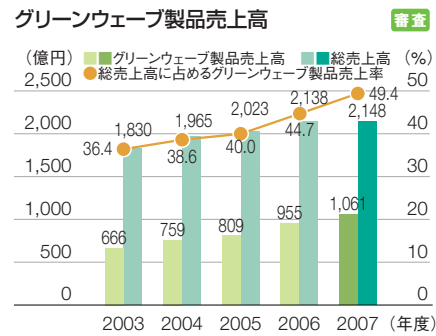


# 環境に配慮した製品・サービスの提供

環境に配慮した製品・サービスを提供することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

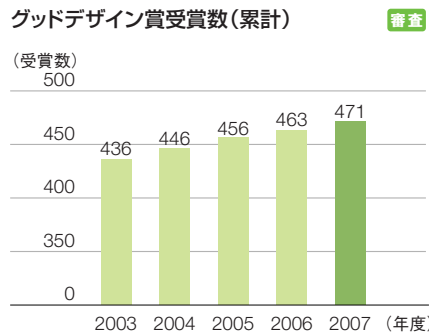
## ■ オカムラグループの製品開発 3つのデザイン

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感でき、次世代へよりよい環境を引き継げるようモノづくりにこだわり、上質なデザインの実現を目指し、「クオリティデザイン」、「エコデザイン」、「ユニバーサルデザイン」の3つの観点から製品開発をしています。

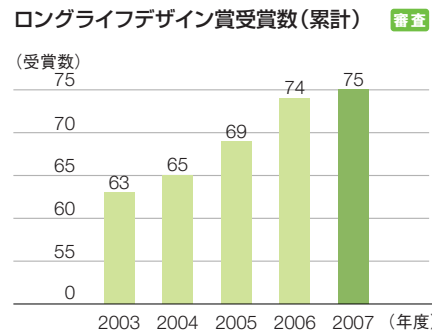


## ■ 環境配慮型製品の開発・販売

オカムラグループは、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に向けて、原材料の選択から製品製造、使用後のリサイクル・廃棄までを考慮した「製品アセスメント第6版」に則して、全ての製品の企画・デザイン・設計の各段階でアセスメントを実施し、より環境負荷の少ない製品の開発を推進しています。またオカムラ



グループは1997年から独自の環境基準に適合した製品に、自社環境ラベル「グリーンウェーブ」マークを表示し、積極的に販売しています。2007年度の総売上高に占めるグリーンウェーブ製品の売上上げ率は49.4%で、目標の50%をわずかに下まわりましたが、2006年度に比べて4.7ポイントの増加となっています。



2002年に発売した「コンテッサ」は、イタリアのインダストリアルデザインの名門「GIUGIARO DESIGN」とのコラボレーションから生まれました。



グッドデザイン賞を受賞したコピーチェア「23A8」



ロングライフデザイン賞を受賞したサイドフォールドテーブル「Lタイプ」

## ■ お客様への環境配慮のご提案

販売部門では、お客様にオカムラの環境活動、製品の環境配慮ポイントのご紹介、オフィスの環境対応のご提案をしています。

- 日比谷支店では、ある工事物件において、既存什器は全て廃棄計画でしたが、不要オフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組むオカムラサポートアンドサービスを紹介して什器を中古買取とし、資源の有効利用をご提案しました。(机・椅子 約200名分)
- 広島支店をはじめとする多くの支店ではグリーン購入法適合の「グリーンマーク」製品やエコメラミン素材などを積極

的にご提案しています。

- 東京西営業部西支店では冷凍・冷蔵ショーケースの省エネ・ノンフロン対策のご提案をしています。

## ■ 日常業務での環境活動

本社・開発・販売部門は間接的な環境側面を評価し、環境目的・目標に沿った行動を行っています。

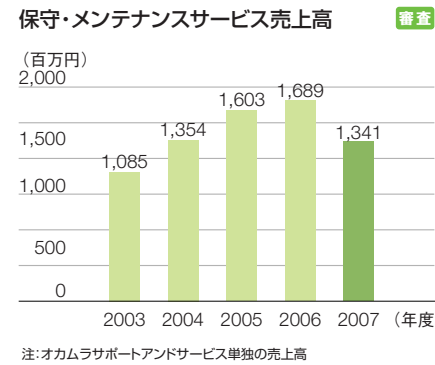
- クールビズ・ウォームビズを全社で実施しています。情報システム部では蛍光灯の点灯を一箇所3灯から2灯に削減したり、終業後は空調をオフにしたりして、クールビズ実施前の2005年度に比べ

て2007年度はCO<sub>2</sub>排出量を17.6t削減しました。

- 販売部門では、エコドライブの啓発をし、継続的に取り組んでいます。2007年度の燃費実績は12.4km/ℓで、5年前に比べて1.1km/ℓ改善しました。
- オカムラグループはオフィスで使用する事務用品等の購入の際には、環境に配慮した製品を優先的に購入するようにしています。2007年度の事務用消耗品のグリーン購入率は72.8%でした。古紙パルプ含有率偽装問題に関連して購入しているコピー用紙の環境ラベルが外れるなどしたため、2006年度に比べて3.5%低下する結果となりました。

## ■ アフターサービスで製品のロングライフ化をサポート

「消費・廃棄」から「ロングライフ使用」へ。こうした社会的要請に的確に対応するため、オカムラの子会社であるオカムラサポートアンドサービスは、保守・点検サービスのプロとして、①オフィス家具・什器の修理、②パーツ交換、③クリーニング、④可動製品の保守・点検などの製品のロングライ

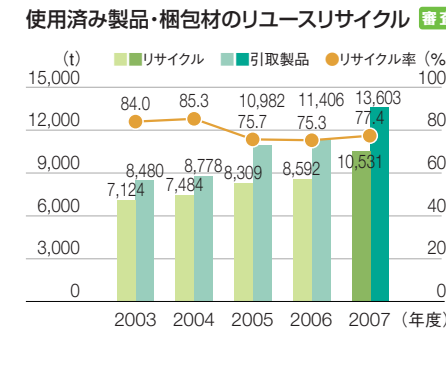


注:オカムラサポートアンドサービス単独の売上高

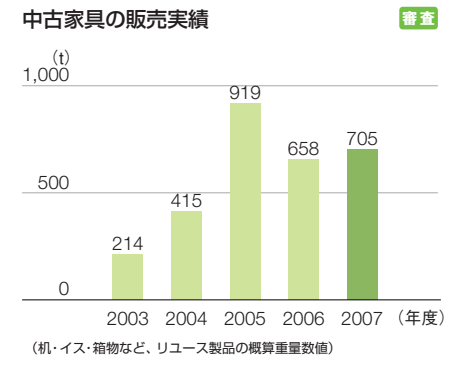
フ化に貢献する業務を展開しています。2007年度の保守・メンテナンスサービス売上高は約13.4億円で、2006年度の約80%となりました。これはご依頼を受けるメンテナンス内容の変化によるものです。

## ■ お客様がご不用となった家具をリユース

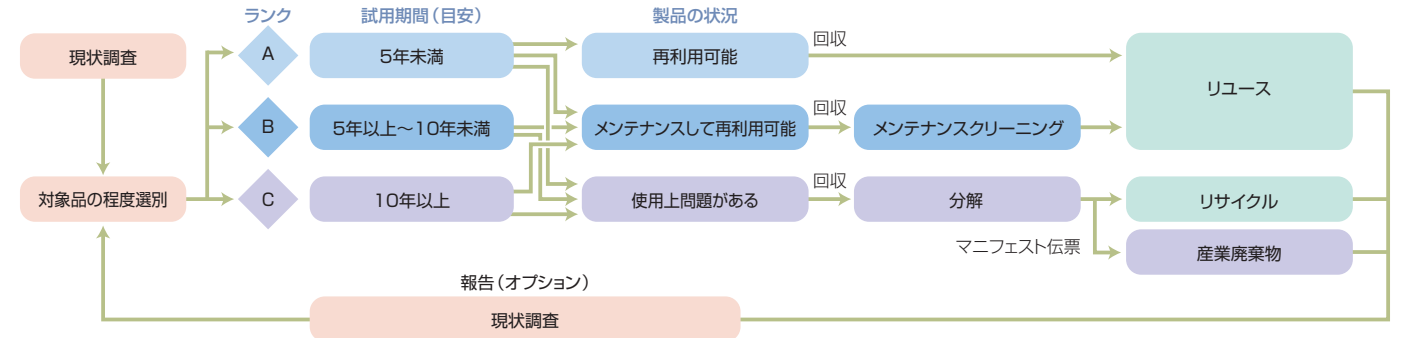
オカムラグループは環境方針の行動原則



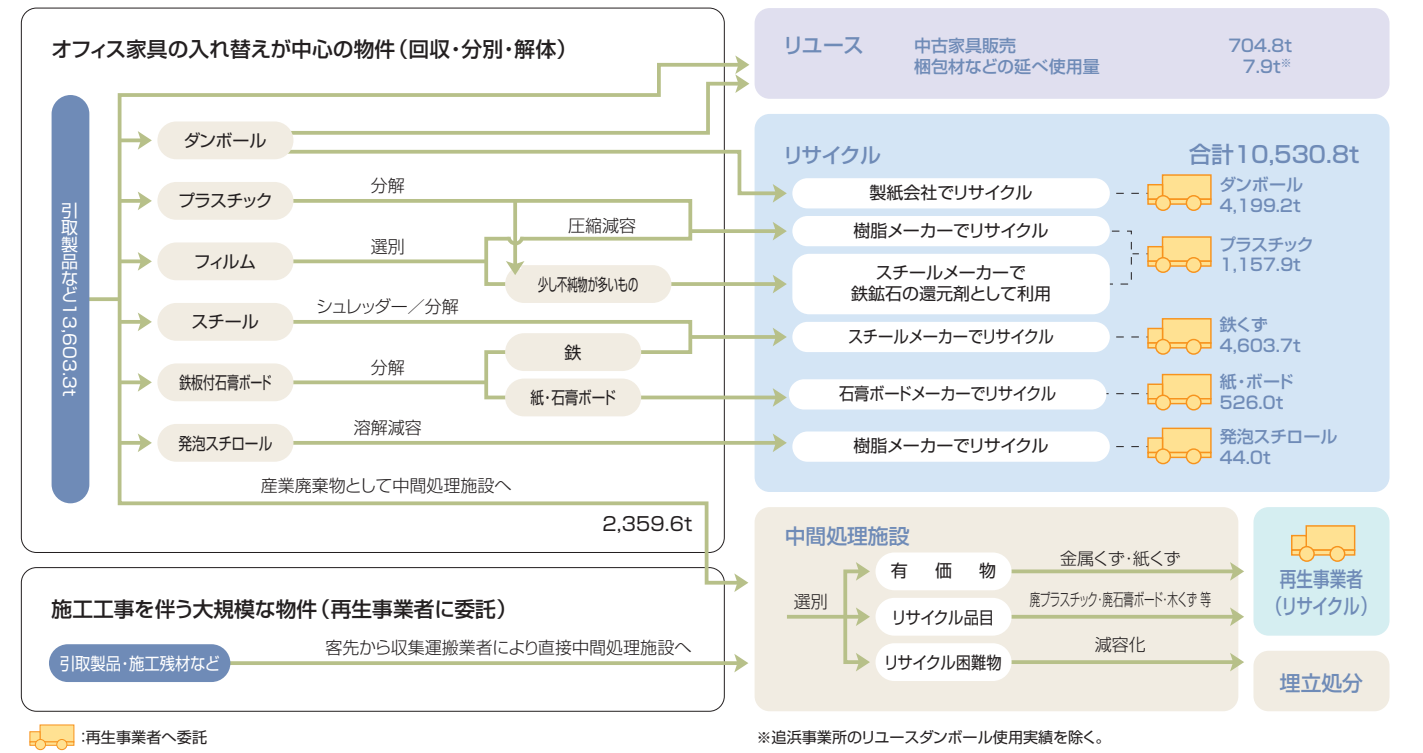
に3Rを掲げて、全社で活動に取り組んでいます。オカムラサポートアンドサービスは、オカムラグループの中で唯一古物商許可証をもつ会社として、2002年度からお客様が不要となった家具を引き取り、製品の状況によりメンテナンスをし、中古家具として販売しています。2007年度の販売実績は705tで、2006年度比7.1%増となりました。



## 中古オフィス家具の引き取り、リユースフロー



## 2007年度使用済み製品への取り組み図



# 環境コミュニケーション、地域・社会貢献

オカムラグループはさまざまなステークホルダーの皆様と環境コミュニケーションをとっています。また、地域と共存する企業、社会とともに発展する企業をめざし、地域住民との対話・交流、従業員参加型の社会貢献を展開しています。

## ■ 各種イベントでの環境への取り組みのご紹介

2007年度は「エコプロダクツ2007」や「エコテクノ2007」をはじめとする各種イベントで、オカムラグループの環境への取り組みをご紹介しました。またそこでいただいた様々なご意見・ご感想は関連部門へとフィードバックしています。

## ■ GPN九州加盟企業として「エコテクノ2007」に出展

西日本支社は2007年4月より九州グリーンネットワークに加盟しています。2007年10月にはGPN九州加盟企業として「エコテクノ2007」に出展。来場された方々に、環境への取り組みと、製品の環境配慮点についてご説明しました。

## ■ 製品の環境情報の開示

支店・営業所・販売店に寄せられる「製品の環境影響調査・資料提出」という要望に対し、製品の原材料、接着剤、塗料などに関するデータを提供し、環境への配慮をご確認いただいています。2007年度最も多かったお問い合わせ内容は、製品の使用材料のF☆☆☆☆証明に関係するものでした。

## ■ 報告書／ウェブサイトを通じた双方向のコミュニケーション

オカムラでは、さまざまな媒体を通じて環境情報を発信しています。またそれらに寄せられた、お客様、企業やNGOの環境・CSR専門家の方々および審査を含むさまざまな皆様からのご意見・ご提案を、よりよい情報発信のためにフィードバックしています。2007年度の公開状況は右表の通りです。

### 環境への取り組みを紹介した主なイベント

開催時期	展示会	開催場所	内容
2007年6月	中部どてらい市	ポートメッセ名古屋	環境配慮製品の展示
2007年7月	オフィスセキュリティEXP02007	東京ビッグサイト	CSRレポート及びダイジェストの配布
2007年7月	施設総合展	オカムラ ガーデンコート・ショールーム	環境配慮製品の展示
2007年8、9月	Fontana Deux展示会	オカムラ 東京ショールーム・大阪ショールーム	省エネ、省エネ化仕器展示・説明
2007年10月	FIT2007金融国際情報技術展	東京国際フォーラム	環境への取り組みパネルの展示・説明
2007年10月	エコテクノ2007	西日本総合展示場(北九州)	環境への取り組みパネルの展示・説明 環境配慮製品の展示・説明
2007年11月	新製品発表会	オカムラ ガーデンコート・ショールーム	環境配慮製品の展示
2007年12月	エコプロダクツ2007	東京ビッグサイト	環境への取り組みパネルの展示・説明 環境配慮製品の展示・説明 CSRレポート及びダイジェストの配布
2008年1月	ビジネスフェア 2008	パシフィコ横浜	環境への取り組みパネルの展示 環境配慮製品の展示・説明
2008年2月	2008スーパーマーケット・トレードショー	東京ビッグサイト	省エネ、省エネ化仕器展示・説明
2008年2月	第8回 ジャパンドラッグストアショー	幕張メッセ	環境への取り組みパネルの展示・説明

### 報告書／HPを通じた環境コミュニケーション

媒体名	媒体の形態	内容	発行/公開時期	その他
CSRレポート2007	冊子/オカムラウェブサイト(PDF)	CSR・環境情報等	2007年6月	環境経営報告書からCSRレポートへ移行
CSRレポート2007環境データ編	オカムラウェブサイト(PDF)	環境情報(データ詳細)、地域貢献活動等	2007年7月	CSRレポートへの移行に伴い作成
CSRレポート2007環境編ダイジェスト	パンフレット	オカムラの環境・社会活動の概要	2007年7月	オカムラの活動をひと目で分かりやすく紹介
エコ商品ねっと	GPNが運営するウェブサイト	環境配慮製品の紹介	(随時-GPNによる)	2008年3月時点で145シリーズ登録
グリーン購入法特定調達物品情報提供システム	環境省ウェブサイト	グリーン購入法適合製品の紹介	(随時-環境省による)	2008年3月時点で370シリーズ登録

### レポート／ウェブサイトを通じたコミュニケーション



## VOICE

### エコプロダクツ2007に参加した従業員の声

エコ商品の紹介や、奥深い研究発表などを通じて、環境に対する社会の関心や意識の高さが伝わってきました。来場者も、環境に携わるビジネスマンや一般生活者ももとより、小学生や中学生が資料やノートを手にとって説明を聞く姿が印象的でした。オカムラのブースに関しては、実際に椅子に座っていただくという

コンセプトは良かったのですが、もう少し製品とエコとのつながりを分かりやすく展示できればと思います。



**営業本部 企画調査部 安藤 秀子**

## ■ 地域・社会貢献

オカムラグループは、事業所の近隣住民の方々、子どもたち、行政機関や他企業など、より多くの方々との積極的な対話を通じ、社会との共生を図っています。また、対話から得られたことを活かし、より充実した社会貢献へつなげていきます。

## ■ 地域社会との関わり

### 事業所・拠点周辺での社会活動、コミュニケーション

オカムラグループの各事業所・拠点では地域社会活動に積極的に参加し、地域とのコミュニケーションを図っています。

- 中井事業所、山陽オカムラ、御殿場事業所をはじめとする各事業所では、地域協議会へ参加しています。
- 各事業所や販売拠点では、近隣の清掃活動を行っています。
- 追浜事業所では、新工場の建設にあたって、近隣住民説明会を開催し、ご理解をいただくように努めました。

### 工場見学の受け入れ

オカムラグループの生産事業所では、地域住民の方々やお客様に対して工場見学を実施し、工場の中の様子を見学していただいています。2007年度のおカムラグループでの工場

見学の受け入れ人数は、1,104名(社会科見学を含む)でした。

### 事例① つくば市の防災訓練に協力

つくば事業所は、2007年9月、事業所のグラウンドをつくば市に貸し出し、つくば市総合防災訓練の実施に協力しました。当日は、つくば市長をはじめ各種団体から約500名が参加し、大地震の発生を想定した様々な訓練が行われました。



茨城県防災航空隊によるつくば事業所屋上からの要救助者救出訓練

### 事例② 追浜駅前交通安全の呼びかけ

地域安全のため、防犯活動に参加しています。追浜事業所では、犯罪や交通事故の撲滅のため、外郭団体の活動に積極的に参加しています。2007年度は交通安全協会において、従業員1名が一日女性警察官となり、追浜駅前交通安全の呼びかけました。



追浜駅前交通安全の呼びかけ

### 事例③ 新潟県中越沖地震でお客様の業務復旧を支援

オカムラグループでは、地震などの災害発生時に復興支援チームを設置し、お客様をサポートする体制を整備しています。2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震のケースでは、通常の移動ルートが使用できないなか、様々なお客様のオフィスをはじめ、銀行の金庫内、工場のパレットトラックなどの復旧を行ったほか、飲料水の配給などもあわせて実施しました。

## ■ 次世代を担う子供たちに対して

オカムラでは、子どもや若者たちに対して、工場での社会科見学、インターンシップの受け入れ、講演会、小学校への出前講座などを行っています。

- つくば事業所では、緑化整備の過程で出た廃木を利用してカブトムシを飼育し、従業員の子どもおよびその友達に配布しました。
- 追浜事業所、高島事業所、開発部門、販売部門、山陽オカムラ製作所では、インターンシップを実施しました。2007年度のおカムラグループでのインターンシップの実施人数は、33名でした。
- 環境対策部では、横浜市の小学校6年生3クラスに「グリーン購入出前講座」を実施しました。

### 主な地域・社会貢献活動の実施状況

活動内容	実施事業所・部門・関係会社	実施活動内容例	その他参加人数など
地域活動	工場見学	高島事業所、つくば事業所、富士事業所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ	近隣住民の方々、地元企業の方々他への工場見学 参加人数 354名
	防犯、防災活動	追浜事業所、つくば事業所	地域防災訓練への協力、地域防犯・交通安全活動
	地域清掃活動	つくば事業所、富士事業所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス、シーダー	工場近隣、オフィス周辺の清掃
	施設・設備の提供	つくば事業所、山陽オカムラ	一般の方々及び学生へのグラウンド開放
	地域協議会等への参加	追浜事業所、つくば事業所、富士事業所、販売部門、山陽オカムラ、	各種協議会、関連行事への参加 11団体
子供たちへの取り組み	社会科見学	追浜事業所、高島事業所、つくば事業所、関西岡村製作所、山陽オカムラ	小学生、中学生、高校生への社会科見学 750名
	インターンシップ受け入れ	追浜事業所、高島事業所、開発部門、販売部門、山陽オカムラ	主に大学生へのインターンシップ 33名
	レクリエーション等実施	つくば事業所、本社部門	カブトムシの配布、出前授業の実施他
環境コミュニケーション	製品環境情報の開示	販売部門	お客様のご要求に合わせて、製品の環境情報の開示 205件
	植樹活動	富士事業所	富士アザミの植栽
	各種イベント	開発部門、販売部門、本社部門	エコプロダクツ展をはじめとする各種イベントでの環境への取り組みなどの説明 詳細はP11を参照



# 生産事業所・主要関連会社の環境管理データ2007年度

2007年度のオカムラ生産事業所、生産関係会社の環境管理データをご紹介します。

事業所/主要関係会社名	生産事業所					関係会社						
	追浜事業所	高島事業所	つくば事業所	富士・御殿場事業所	中井事業所	関西岡村製作所	エヌエスオカムラ	山陽オカムラ	サイアムオカムラスチール	オカムラ物流	オカムラサポートサービス	シーダー
所在地	神奈川県横須賀市浦郷町5-2944-1	山形県東置賜郡高島町大字糠野目字北原 五-2635	茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2 テクノパーク豊里工業団地	静岡県御殿場市大坂102-1 静岡県御殿場市柴田キタ744	神奈川県足柄上郡中井町境390	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	岩手県釜石市港町2-1-1	岡山県高梁市間之町1	51-5Poochoo RD.Bangyaparak Bangkok 10130 Thailand	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-4-3	東京都港区赤坂1-8-10 第9興和ビル	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-2-17
土地(m <sup>2</sup> )	51,488	112,537	99,457	128,275	53,890	23,853	35,500	36,098	15,520	43,969	—	51,488
建物(延床面積)(m <sup>2</sup> )	44,822	27,278	37,621	68,313	35,388	30,730	26,700	28,166	9,072	77,254	—	44,822
緑化面積(m <sup>2</sup> )/緑化率(%)	2,491/4.8	43,488/38.6	41,718/42.0	31,604/26.1	20,128/37.4	2,210/9.3	9,230/26.0	6,599/18.3	181/1.2	6,644/15.1	—/—	2,491/4.8
主要生産品目	オフィス環境什器、流体変速機	オフィス環境什器(木質系)、商業施設用什器	オフィス環境什器、商業施設用什器	店舗用陳列機器等、冷凍冷蔵ショーケース	店舗用陳列機器	オフィス環境什器	物品管理棚、オフィス環境什器	オフィス環境什器、店舗用陳列機器	オフィス環境什器、商業施設用什器	輸送、保管、荷役、流通、加工、施工、内装工事	据付工事、保守、アフターサービス	搬送コンベヤシステム

## 環境パフォーマンス

項目	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
総エネルギー投入量	GJ	132,081	48,437	91,509	247,557	43,434	154,511	78,676	64,534	74,170	56,162	2,160	3,167
水													
水資源投入量*	m <sup>3</sup>	20,895	15,042	21,009	182,444	3,637	60,996	53,139	48,260	62,209	5,543	106	—
雨水投入量	m <sup>3</sup>	—	—	—	—	1,859	—	—	—	—	—	—	—
節水システムによる節水量	m <sup>3</sup>	1,953	—	7,521	35,035	20,043	15,918	—	8,881	—	—	—	—
総排水量	m <sup>3</sup>	16,716	15,042	19,748	177,167	198	48,589	42,109	40,471	62,209	5,543	106	129
大気													
温室効果ガス排出量*	t-CO <sub>2</sub>	5,463	1,909	3,910	11,917	1,922	6,742	3,872	3,189	3,300	2,287	116	—
オゾン層破壊物質排出量	ODP-kg	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SO <sub>x</sub> 排出量	t	0.008	2.9	—	0.10	—	—	0.15	3.31	0.03	—	—	—
NO <sub>x</sub> 排出量	t	0.17	3.2	2.6	0.95	0.24	0.76	2.59	1.42	0.01	—	—	—
廃棄物													
再資源化量	t	3,615	646	2,073	5,186	1,955	1,572	1,793	822	1,183	7,691	615	—
最終処分量	t	0	0	0	0	0	0	174	0	283	0	6	—
PRTR対象物質													
取扱量	kg	24,564	2,371	18,557	101,556	—	3,564	2,236	42,702	—	—	—	—
大気への排出量	kg	23,735	1,778	13,852	96,286	—	430	—	26,800	—	—	—	—
トルエン	kg	194	—	244	47,276	—	129	—	6,400	—	—	—	—
キシレン	kg	15,358	—	9,683	27,886	—	235	—	15,500	—	—	—	—
その他	kg	8,183	1,778	3,925	21,124	—	66	—	4,900	—	—	—	—
公共用水域への排出量	kg	—	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—
下水道への移動量	kg	—	—	80	—	—	85	—	—	—	—	—	—
廃棄物への移動量	kg	829	593	980	5,236	—	1,338	986	1,700	—	—	—	—
悪臭の発生状況													
キシレン	ppm	<0.1	—	<0.1	—	—	—	—	<4.0	6	—	—	—
イソブタノール	ppm	—	—	<0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
酢酸エチル	ppm	—	—	<0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トルエン	ppm	<1.0	—	<0.1	—	—	—	—	—	9	—	—	—
スチレン	ppm	—	—	<0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エチルベンゼン	ppm	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臭気指数		<10	16.0	—	<10	<10	—	—	—	—	—	—	—
水域*													
BODの排出量	t	0.07	1.2	0.55	0.22	0.02	2.27	0.31	0.34	0.63	—	—	—
CODの排出量	t	0.20	—	—	—	—	—	0.20	0.02	3.25	—	—	—
窒素の排出量	t	0.05	—	—	0.36	—	—	0.41	0.06	—	—	—	—
リンの排出量	t	0.040	—	—	0.042	—	—	0.081	0.0065	—	—	—	—

\*CO<sub>2</sub>排出量は環境目標との整合のため、改正前の温対法施行令の係数で算定しており、一部サイトでは、温対法により公表されるCO<sub>2</sub>排出量と異なります。  
 \*PRTR対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありません。  
 \*資材等における対象物質の含有量が0.1~1%等の報告の場合、1%として計算しています。  
 \*水資源投入量は上水・工業用水・地下水の合計です。  
 \*水域への排出量において、富士・御殿場、エヌエスオカムラ、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。

## 主な法規制対応

項目	単位	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値		
大気																									
SO <sub>x</sub> 排出濃度	m <sup>3</sup> /h	0.117	0.001	5.01	<0.01	—	—	—	0.09	—	—	—	—	0.93	0.0008	9.46	0.57	950ppm	500ppm	—	—	—	—	—	
NO <sub>x</sub> 排出濃度	ppm	150	34	250	79	180	24	—	25	230	25	150	60	230	18	260	33	200	166	—	—	—	—	—	
ばいじんの排出濃度	g/m <sup>3</sup> N	0.05	0.001	0.3	0.04	—	—	—	0.003	—	0.003	0	0.002	0.20	0.005	0	0.028	—	—	—	—	—	—	—	
騒音																									
大きさ(昼間/朝夕/夜間)	dB	75/75/65	71/—/64	70/65/55	54/50/39	60/55/50	48/46/46	70/65/60	59/59/59	75/75/65	49/51/50	70/65/60	—	70/65/55	58/57/53	55/45/40	55/—/—	90/90/90	61/63/58	—	—	—	—	—	
振動																									
大きさ(昼間/夜間)	dB	65/55	47/47	65/60	41/<30	60/55	36/<30	70/65	48/48	70/65	40/39	70/65	—	65/60	58/47	55/50	51/—	—	—	—	—	—	—	—	

\*規制値は法および自治体条例等によります。  
 \*実測値は最大値です。  
 \*規制値がなくて実測値を報告している項目は、自主的に測定しているものです。

\*エヌエスオカムラのSO<sub>x</sub>排出濃度の規制値及び実測値はm<sup>3</sup>/hで表記しています

\*サイアムオカムラスチールの規制値及び実測値はppmで表記しています


—:実測値なし、規制対象外を示します

# 環境活動・社会活動のあゆみ

オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみをご紹介します。

年	環境対策	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
1945年 ～ 1992年	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本初パーティクルボード製家具 [1966年]</li> <li>公害対策および設備部組織化 [1966年]</li> <li>商品開発研究所設立 [1972年]</li> <li>オフィス研究所設立 [1980年]</li> <li>イスのノンフロン化 [1990年]</li> <li>製品の環境対策方針策定 [1991年]</li> <li>リサイクルカー導入 [1992年]</li> <li>接着剤トリクロロエタン廃止 [1992年]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人間工学「イスの科学」発表 [1960年]</li> <li>折りたたみイス：初のGマーク受賞 [1963年]</li> <li>Gマーク業界最多受賞 [1967年]</li> <li>追浜工場「工業技術院長賞」受賞 [1969年]</li> <li>JAPAN SHOP展「通産大臣賞」受賞、以降「総理大臣賞」等14年連続受賞 [1980年]</li> <li>日本科学技術連盟より「第12回石川賞」受賞 [1980年]</li> <li>高島工場 省エネルギー通産大臣賞受賞 [1981年]</li> <li>「第2回OA本賞」受賞 [1984年]</li> <li>高島工場「日本緑化協会会長賞」受賞 [1984年]</li> <li>標準化・効率化で「通産大臣賞」受賞 [1984年]</li> <li>JR新宿駅サイン：SDA大賞（通産大臣賞）受賞 [1989年]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡村製作所創業（横浜市磯子区岡村町） [1945年10月]</li> <li>「ミカサ」自動車開発 [1955年]</li> <li>IBM-407（PCS）導入、事務作業の機械化 [1960年]</li> <li>米国L.A.ダーリン社と技術提携 [1963年]</li> <li>岡村工業技術学校：横須賀市追浜に設立 [1967年]</li> <li>IBM-370（COPICS）導入 [1973年]</li> <li>ロータリーラックを米国に技術輸出 [1982年]</li> <li>ジェイティオカムラ設立 [1988年]</li> <li>サイアムオカムラスチール設立（タイ） [1988年]</li> <li>エヌエスオカムラ設立 [1992年]</li> </ul>
第1次環境 中期計画 1993年4月 ～ 1997年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート [1993年]</li> <li>中井事業所：環境アセスメント [1996年]</li> <li>グリーン購入ネットワーク加入 [1996年]</li> <li>環境対策部発足 [1996年]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境パンフレット「豊かな未来へ」発行 [1995年]</li> <li>「Gマーク部門賞 外国商品賞」受賞 [1995年]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オカムラビジネスサポート設立 [1994年]</li> </ul>
第2次環境 中期計画 1997年4月 ～ 2000年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>追浜事業所：ISO14001審査登録 [1997年9月]</li> <li>「グリーンオフィス活動」スタート [1999年6月]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば事業所「OAオフィス賞」受賞 [1997年]</li> <li>「グリーン購入ガイド」発行 [1998年6月]</li> <li>「1999環境報告書」発行 [1999年9月]</li> <li>環境経営度調査：第97位 [1997年]、第105位 [1998年]、第38位 [1999年]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中井事業所稼働開始 [1997年]</li> <li>エフエムソリューション設立 [1998年]</li> <li>オカムラサポートアンドサービス設立 [1999年]</li> </ul>
第3次環境 中期計画 2000年4月 ～ 2003年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>オカムラ：ISO14001全社統合審査登録 [2000年10月]</li> <li>環境対策部を環境・品質保証部に組織変更 [2001年4月]</li> <li>国内全生産事業所のISO14001審査登録完了 [2001年]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「Gマーク部門別金賞」受賞 [2000年]</li> <li>「2000環境報告書」発行 [2000年9月]</li> <li>「2001環境報告書」発行 [2001年9月]</li> <li>「2001環境報告書」が「第5回環境ポータル大賞」優秀賞受賞 [2001年12月]</li> <li>「2002環境報告書」発行 [2002年8月]</li> <li>「2002環境報告書」発行 [2002年8月]</li> <li>リターンブル輸送パッケージが「アジアスター賞」受賞 [2002年12月]</li> <li>環境経営度調査：第123位 [2000年]、第66位 [2001年]、第48位 [2002年]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒル・インターナショナル設立 [2000年]</li> <li>第1回JAPANドラッグストアショーに出展 [2001年]</li> <li>エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」シリーズ発表 [2002年]</li> <li>エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」海外輸出開始 [2002年]</li> <li>ORGATEC 2002に出展 [2002年]</li> </ul>
第4次環境 中期計画 2003年4月 ～ 2006年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境長期計画「GREEN WAVE 2010」スタート [2003年4月]</li> <li>オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成 [2003年]</li> <li>粉体塗装ライン導入開始 [2003年]</li> <li>卸殿場事業所・関西岡村製作所：HCFC-141b全廃 [2004年]</li> <li>環境・品質保証部を環境対策部に組織変更 [2004年12月]</li> <li>サイアムオカムラスチール：ISO14001審査登録 [2006年2月]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞 [2003年5月]</li> <li>「2003環境報告書」発行 [2003年7月]</li> <li>ダイジェスト版発行開始 [2003年7月]</li> <li>「2004環境経営報告書」発行 [2004年6月]</li> <li>「コンテッサ」が「IDEA2004金賞」受賞 [2004年6月]</li> <li>「2005環境経営報告書」発行 [2005年6月]</li> <li>関西支社が国土交通省「道路愛護団体表彰」受賞 [2005年6月]</li> <li>「ハロン」が「IFデザイン賞」受賞 [2005年2月]</li> <li>「ハロン」「クルーズ&amp;アトラス」が「レッドドット賞」受賞 [2005年3月]</li> <li>環境経営度調査：第71位 [2003年]、第67位 [2004年]、第104位 [2005年]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得 [2003年6月]</li> <li>CeMAT ASIA 2003 物流技術と運輸システムの展示会に出展 [2003年11月]</li> <li>EIMU 2004 ミラノ 国際オフィス家具見本市に出展 [2004年4月]</li> <li>上海岡村家具物流設備有限公司設立 [2004年6月]</li> <li>ジェイティオカムラを山陽オカムラに社名変更し子会社化 [2004年9月]</li> <li>ORGATEC 2004に出展 [2004年10月]</li> <li>「オフィス進化論」出版 [2005年5月]</li> <li>シーダー（株）を子会社化 [2005年5月]</li> <li>創立60周年記念グレンミラーオーケストラコンサート開催 [2005年12月]</li> </ul>
第5次環境 中期計画 2006年4月 ～ 2009年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質材のグリーン購入法調達基準改訂に対応し、JOIFA（日本オフィス家具協会）より事業者認定を取得 [2006年9月]</li> <li>つくば事業所：焼却炉撤去 [2007年1月]</li> <li>追浜事業所：焼却炉撤去 [2007年2月]</li> <li>つくば事業所：主要燃料をLPGから都市ガスに切り替え [2007年2月]</li> <li>追浜事業所：メッキ設備解体、土壌浄化 [2007年3月]</li> <li>3製品が新たにグリーンガード認定取得 [2007年12月]</li> <li>「コンテッサ」「ハロン」RoHS指令対応製品として生産切り替え開始 [2008年1月]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「2005環境経営報告書」が「9回環境報告書賞」優良賞受賞 [2006年5月]</li> <li>サイドフォールドテーブル「インターアクトNT」が2007年度「IFデザイン賞」受賞 [2007年1月]</li> <li>「コンテッサ」「ハロン」が「エルゴノミックエクセレンスアワード」認定 [2007年1月]</li> <li>「2006環境経営報告書」が「第10回環境コミュニケーション大賞」環境報告優秀賞を受賞 [2007年2月]</li> <li>平成20年度特許「知財功労賞」「経済産業大臣表彰」を受賞 [2008年4月]</li> <li>「CSRレポート2007」が「2008日本BtoB広告賞」アンニュアル・CSR環境報告の部 佳作を受賞 [2008年4月]</li> <li>環境経営度調査：95位 [2006年]、133位 [2007年]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鶴見事業所着工 [2006年3月]</li> <li>全社員参加の創立60周年記念式典開催 [2006年7月]</li> <li>ORGATEC 2006に出展 [2006年10月]</li> <li>オフィスシーティング「ヴィスコンテ」シリーズ発表 [2006年11月]</li> <li>鶴見事業所竣工 [2006年12月]</li> <li>2007スーパーマーケットトレードショーに出展 [2007年2月]</li> <li>「内部統制時代の文書・情報マネジメント」出版 [2007年3月]</li> <li>「オフィスと人のよい関係—オフィスを変える50のヒント」を出版 [2007年10月]</li> </ul>

# 第三者審査報告の概要と対応



「CSR Report 2008」に対する独立第三者の審査報告書

平成20年6月4日

株式会社 岡村製作所  
代表取締役社長 久松 一良 殿

あずさサステナビリティ株式会社  
東京都新宿区津久戸町1番2号  
代表取締役社長 大木 正一 様

取 締 役 魚住 隆太 様  
(公害防止管理者、環境計量士、公認会計士)

1. 審査目的及び対象範囲  
当社は、株式会社 岡村製作所(以下、「会社」という。)が作成した「CSR Report 2008」(以下、「CSR Report」という。)について審査を行った。審査の目的は、CSR Report に記載されている、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの対象とした、審査マークの付された環境・社会パフォーマンス指標及び環境会計指標(以下、「指標」という。)が、会社の定める基準に従い、重要な点において、合理的に把握、集計、開示され、かつ、重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されているかについて結論を表明することである。なお、CSR Report が参照している「環境データ編」(http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/2008\_csr\_data.pdf)に記載されている指標も審査の対象範囲として含んでいる。

CSR Report の作成責任は会社の経営者であり、当社の責任は独立した立場から指標の信頼性に関する結論を表明することにある。

2. 審査手続  
当社の実施した主な手続は以下のとおりである。

- CSR Report の作成・開示方針についての質問
- 指標に関して会社の定める基準の検討
- 指標の把握方法及び集計フローについての質問並びに内部統制の整備・運用状況の評価
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、サンプリングによる原始証拠との照合並びに再計算の実施
- 一部サイトにおける現地審査
- 「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」(http://www.j-sus.org/kitei\_pdf/logohuyo.pdf)(サステナビリティ情報審査協会)に記載されている重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

当社の審査は、「環境報告書審査基準案」(平成16年3月 環境省)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(平成20年2月改訂版 サステナビリティ情報審査協会)に準拠して実施した。

3. 審査の結論  
CSR Report に記載されている指標が、会社の定める基準に従って重要な点において合理的に把握、集計、開示されていない、または、重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

会社と当社または審査人との間には、環境報告書審査基準案及び「サステナビリティ情報審査協会 倫理規程」(平成19年12月)に規定される利害関係はない。

以上

## 報告概要

**報告範囲**

**報告期間**

**参考にしたガイドライン**

**発行**

- 記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社8社を中心に記述
- データ集計範囲：(株)岡村製作所、(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)オカムラ物流、(株)オカムラサポートアンドサービス
- 2007年4月～2008年3月
- ビジョンや一部の活動については、2008年4月以降の内容を含む
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- グローバル・リポーティング・イニシアティブ「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第2版」
- 2008年6月(前回発行：2007年7月)
- 次回発行予定：2009年6月

環境データ編では詳細な環境データを記載していますが、「CSR Report 2008」では社会パフォーマンスデータも含めた情報を記載しており、サステナビリティ情報審査協会の定めた基準を満たしているとして、サステナビリティ報告書審査・登録マークが付与されています。

**審査** あずさサステナビリティ(株)により第三者審査を受けた項目です。

株式会社岡村製作所 環境対策部  
〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階  
お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ  
フリーダイヤル ☎0120-81-9060  
月曜～金曜(祝日を除く)9:00～18:00